

政治を市民の手に

表題は写真の『世界』別冊 881「2015年安保から2016年選挙へ」のサブタイトルだ。〈特別対談〉志位和夫×小沢一郎「野党共闘が安倍政治を倒す」、I—2015年安保—私たちは何をなしたか、II—手記：国会の内と外で、III—なぜ選挙は市民から遠いのか、IV—2016年選挙—新しい未来に向けて、から構成されている。興味深い論文、対談、座談会、手記が多く、じつに内容豊富である。



冒頭から。「2015年安保から2016年選挙へ—。明文改憲を口にし、ますます官邸独裁を強める安倍政権に、新しい政治文化を担う市民たちはストップをかけることができるか。私たちは戦後最大の岐路に立っている。」

なかでもジャーナリストの青木理「このままジャーナリズムを死滅させないために一問われたメディアの存在理由」が心に迫ったので、抜粋して紹介したい。

現政権とその周辺にいる者たちの発想を貫いているのは、言論・表現の自由は一応認めるが、それはあくまでも条件つきであり、「公益及び公の秩序を害する」と判断したものには言論・表現の自由などを保障することができない—場合によっては「一定の制限」をかけるのは「当然」である—そして、それを判断するのはもちろん、時の権力者ということになる。

こうしてみると、現政権やその周辺にいる者たちのメディアをめぐるさまざまな言動の意味が、傍目には論外としか評価しようのない発言や振る舞いの数々であっても、それなりに辻褃の合うものとして浮かびあがってくる。皮肉をこめていえば、一貫しているのである。

戦後日本の歴代政権だって、陰に陽にメディアへの圧力を加えてきた。ただ、これほど露骨に圧力や恫喝を加えて恥じない政権は間違いなく初めてであろう、自らが判断するのは「公益及び公の秩序」のためには言論・表現の自由に制約をかけて「当然」と考えているのだから、一連の発言や振る舞いに、おそらくは恥とか悪意などという思考自体が伴っていない。つまり、安保関連法制や特定秘密保護法といったひとつひとつの 이슈にどう向き合うかといったレベルで物事を考える時はすでに過ぎ、もはや言論・表現の自由そのものの存否をかけた戦いが起きていると受けとめなければならない。

言葉を変えれば、言論・表現の自由に制限をかけようという政治勢力と、言論・表現の自由を最大のレーゾンデートルとするメディア、ジャーナリズムの真正面からの戦いである。ならば、もはや躊躇している場合ではない。政権のさまざまな恫喝を受け、メディア内部には萎縮や自粛の気配が強まっているようだが、そのような臆病風に吹かれている場合では断じてない。

肝心のメディア側が重要政策などをめぐって分裂状態に陥っているのも事実だが、そのようなことを嘆いている場合でもない。私を含めたメディア、ジャーナリズムに関わる者は、この戦いに全身全霊を傾けて臨まなければならない。これを押し返すことに失敗し、さらなる後退を強いられれば、この国の言論・表現・報道の自由は「公益及び公の秩序」の題目の下に制約をかけたい政権に弄ばれ、それはメディアとジャーナリズムの死滅につながっていく。すでにそれほどの事態に立ち至っていると私は思っている。

(2016年6月2日)